

ズームアップ 経済統計

脱炭素社会への移行に
日本企業は貢献できるか(環境省「世界のエネルギー起源CO₂排出量」)大和総研 金融調査部SDGsコンサルティング室
研究員

柿沼英理子



2015年に締結されたパリ協定は、「今世紀後半に温室効果ガスの排出量を正味ゼロにする」などの野心的な長期目標を掲げた。これを受け、日本政府は19年6月11日に「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定した。長期戦略は、「脱炭素社会」を掲げ、50年までに80%の温室効果ガス削減に取り組むことや、この達成のためイノベーションを通じた「環境と成長の好循環」の実現を目指すことなどが盛り込まれている。

世界では人口が増え続け、経済成長を支えるためのエネルギー需要も旺盛であり、二酸化炭素(C

O₂)排出量が大きく安価な石炭火力といったエネルギー源に対する依存度が依然として高い。エネルギー起源のCO₂排出量を見ると、14年の世界全体の排出量は90年対比で58%増加した(図表)。ただ、日本や米国などの先進国における排出量の増加率は相対的に低く、EUに至っては90年時点から減少した。他方、急速な人口成長と経済発展を遂げる中国やインドなどの開発途上国の排出量は大幅に増加している。国際エネルギー機関(IEA)によれば、15年時点で中国は世界1位、インドは世界3位のCO₂排出国である(2位は米国)。パリ協定では、

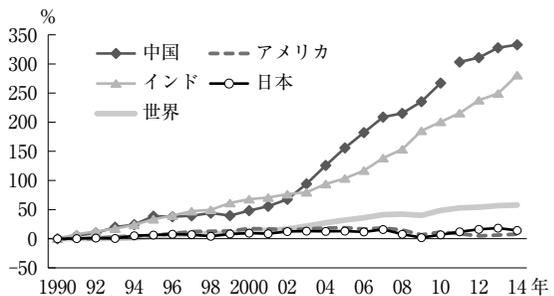
歴史上初めて開発途上国も含めたすべての加盟国が排出量削減に取り組むことが約束され、その際に、先進国側が開発途上国に対して必要な支援を提供することとなっている。

世界的に高炭素社会から脱炭素社会への移行が進む過程で、ビジネスにとつてはさまざまなリスクや機会があると考えられる。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は企業に対して、こうしたリスクや機会を財務情報と結びつけて開示することを提言している。

移行の際のリスクとして、カーボンプライシング(注)が強化されるといった法規制の変更などが挙げられている。そのため、製造業や火力発電業など、CO₂を多く排出する産業では、操業コストの増大が懸念される。

一方、機会については、低炭素製品の開発や、開発途上国など新たな市場へのアクセスにより、ビジネスが拡大することが挙げられている。環境効率の良い製品の製造を得意とする日本企業にとつて

【図表】 主な国・地域別エネルギー起源CO₂排出量の推移(90年対比)



(注) 統計の作成方法の変更により、中国の排出量は10年と11年の間で不連続になっている。

(出所) IEA "CO₂ Emissions from Fuel Combustion" (2016 edition)、環境省「世界のエネルギー起源CO₂排出量」から大和総研作成。

は、大きなチャンスであろう。政府の長期戦略においても、工業製品の質や科学技術の水準の高さで世界的に信頼されているわが国が、まずは模範となるよう国内での取り組みを進めるとともに、世界全体の脱炭素化のための事業機会の拡大を目指すとしている。日本企業の技術が脱炭素社会への移行に貢献し、それが日本企業の成長力の源泉につながることを期待したい。(注) 炭素税や排出量取引制度など、CO₂排出量に対して価格を付けること。